

2024年度 ドコモ市民活動団体助成事業 活動成果報告書			2025/10/29		
団体名	NPO法人 浜松NPOネットワークセンター	活動タイトル	多様な困難を抱える青少年の声をきいて行う居場所づくり支援活動		
望ましい社会状況および団体のビジョン（社会的役割と活動基盤）			■活動風景		
●地域の望ましい社会状況(ビジョン)	・自分の意見や思いを安心して他人に伝えられることは保障されており、そのことを子ども自身が自覚できていること。 ・権利基盤型アプローチで子どもの権利を考えることにより、子どもを客体ではなく主体としてみられる大人たちがたくさんいること。 ・子どもに関わる施策等、社会づくりのためには当事者である子どもの意見を聞くことを必要とするが、その仕組みが社会に多様にあること。		不登校支援ワンダーワンダーとの協働企画による「ダベリバ」 2025/5/11 鴨江アートセンター 何があると居場所に感じるか、何がないと居場所に感じるか、というテーマの下、意見出しをした。 ダベリバ：こども若者の多様な意見表明の場の一つ		
●団体の社会的役割（ミッション）	1997年、地域には福祉関係の団体活動を支援する社会福祉協議会しか中間支援的な組織はなく、それ以外の環境や教育、多文化などの団体活動支援を行うための中間支援組織を必要に迫られて立ち上げました。中間支援NPOとして地域の様々な社会資源をつなぐと同時にソーシャルインクルージョンを掲げながら多様な人々の社会参加支援活動を進めてきました。ともに支えあい、誰もが積極的に生きられる社会を目指し、こうなったらいいなという思いや課題解決の様々な方法が集まり、地域や分野を超えた市民の活動を支えるとともに、企業や行政とのパートナーシップをつくり、新しい市民社会を実現していくことをミッションとしています。				
●団体の活動基盤	子どもの育ち支援活動における活動基盤について ●人材面での活動基盤 ・対象となる子ども若者の不安を理解し易かったり、立場的に身近に感じ、安心して意見を述べるができるよう若い世代のスタッフや、子育てや教育の現場で今何が起こっているか理解し易いよう、青少年たちの多様化する育ちの環境問題を実際に生活の中で抱えた（ている）年代のスタッフの確保 ●活動資金面 ・中間支援活動や子どもの育ち支援活動を行う複数のスタッフが活動継続できる人件費の確保ができるよう寄付活動等が根付いている ●情報面 ・子ども基本法に関わり、浜松市や静岡県でどんなこども施策が実施されるのか進行中の情報 ・子どもに関わり活動する団体情報				
■活動報告		■1年間の目標に対する達成状況(まとめ)	浜松の施設をみんなの居場所にアップデート「ホッとSPOT 円卓会議」 1015/7/21 浜松市社会福祉交流センター 参加者（議員、こども若者・大人）は対等な立場であるという考えで、「子ども若者の居場所としての公的施設利用の可能性」をテーマに話し合いをした。		
以下の3つの活動を行った。 1. ダベリバ開催 若者メンバーが中心であるN P O（Hamamatsu Youth Voices、NPO法人ビブレリブレ、不登校支援ワンダーワンダー）と企画会議を開きながら、居場所についてこども若者当事者から自由な発言をひろう場としてダベリバを開催。大人はオブザーバー。 2. 居場所実態調査 子ども若者の居場所と考えられる、公的施設（浜松市児童館 4 館、浜松市立勤労青少年ホーム、浜松市ふれあい交流センター萩原、浜松市立青少年の家、浜松市男女共同参画・文化芸術活動推進センター等12か所を訪問し、管理形態、利用者向けの施設整備、プログラムやイベントの実施状況、利用者の様子、施設の役割・意義、施設職員の必要スキル等を伺い、子ども若者の居場所としての公共施設の環境を調査した。 3. 円卓会議 尼崎市こども政策監・能島裕介さんのお話を伺った後、調査やダベリバの活動で得た情報を共有し、参加者（議員、こども若者・大人）は対等な立場であるという考えで、「子ども若者の居場所としての公的施設利用の可能性」をテーマに話し合いをした。□		1. ダベリバ開催 ・3回開催（2/2、2/20、5/11）・参加者37人（①こども28人 ②大人9人） ＊目標値は3回のダベリバを開き、12人以上の子ども若者の意見が集まるとしたが、意見出しする子ども若者の数は大きく上回った。 ＊子ども若者が自分の意見が居場所づくりに活きるという考え以前に意見表明をする場への参加を意識するアンケートに切り替えた。言いたいことを言える、聞きたいことを聞けると積極的な参加を意識できたのは 5 , 60% の子どもたちだった。 2. 居場所実態調査 ・1 2 か所を訪問調査を目標としたが、目標通り 1 2 か所でヒアリングをおこなった。 ＊ダベリバでのテーマにもなったため、公的な居場所に関心を寄せた子ども若者は目標値 1 2 名のところ 1 9 名となった。 ＊中高校生の居場所という視点を持った施設運営者は 0 ではなかったが、ユースワークという視点はほぼなかった。こちらの問いで対象年齢を改めて意識された施設が多い。 3. 円卓会議 ・参加者の内訳（子ども若者12人▶10人、支援者18人▶18人、議員6人▶10人） ＊子ども若者はサービスを受ける客体ではなく主体という視点やユースワークのあり方に関心をもつ大人24人を目標としたが、円卓会議前の能島氏の講演により28人の大人が理解を示した。			
■事業を通じて得られたノウハウ		■望ましい社会状況を達成するための課題	■活動成果のアピールポイント（自由記入）		
・定時制・通信制のこどもたちを対象に生活の様子・課題をするためのアンケートを今回の事業以前に行っていた。放課後の過ごし方について具体的に理解できていると、子ども若者の居場所にあるとよいもの、ないほうがよいもの等、環境づくりのポイントなど運営時間や場所について以外にも公的施設へのヒアリング調査の質問内容作成に生かせる。 ・指定管理等で運営されている公的施設へのヒアリングは管轄課への事前のヒアリングを行っておくと、質問内容について施設側が安心して対応できるなど心理的な不安を取り除くことができ、スムーズに行うことができる。 ・こども若者への情報やり取りのツールはほぼラインに依存していた。ブログやFacebookによる情報発信はほぼ対象年齢の子ども若者たちに届かない。こども若者が使っているあたらしい情報交換ツールにたけた、できれば同年齢世代の若いスタッフが仲間にいると良い。 ・事業概要文書を作成し持ち歩くと、事業協力を得る場合、その場での手っ取り早い打合せ資料になる。		・大人はもちろんのこと、子ども自身が自分たちがもつ意見表明の権利について学ぶ機会を得て、それを保障する社会的な制度（こどもの権利条例等）が作られるか（「大人に自分の意見を言うてはいけないと思っていた」という発言が一人の大学生からあった。その大学生の周りにいた大人たちは子どもは未熟なものという一方的な見方をしていたかもしれない。大人もこどもも、生まれながらにしてもつ尊厳について、及びそれが人の権利として具体的に理解できるよう、日常生活で起こりがちな問題を話し合ったりする機会を家庭・学校、第3の居場所などで持つことが必要） ・大人と子供と共通のコミュニケーションツールをもつことができるか（新聞はもはや「オールドメディア」と名付けられてしまった。情報交換ツールの多様化により、世代間の分断が起こりがちである。） ・多様な子どもたちの思いや意見を伝える場や機会が様々な形で企画され、用意されるか（外国ルーツの子どもたちや障害のある子どもたちなど困難を抱えるこどもたちも参画しやすい意見表明の場を用意する必要がある	この1年間の活動を通じて	児童館をはじめとし、こども若者の過ごせる場所として浜松市の公的施設がどのような状況にあるか、また子どもたちが考える居場所とはどういうものかを知り、それを議員をはじめとする子ども支援活動に関わる人々に伝え、ともに考えるきっかけづくりとすること	を達成しました。
			■受益者の具体的な変化（自由記入）		
			・自分たち＝子ども若者のことを考える大人たちがいる、ということを知ったことで多様な大人の存在を知った、という発言が複数の子どもからあった。大人だけでなく子ども若者もともに社会づくりをしていくという意識が芽生えた		